

【法人の概要】

① 団体名	(公社)栃木県畜産協会					
② 設立年月日	昭和31年 3月20日	③ 代表者 会長 国府田 厚志				
④ 所在地等	宇都宮市平出工業団地6-7 栃木県畜産会館内 電話028-664-3434					
⑤ 設立目的 事業内容	畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与する。 ①畜産経営及び家畜の飼養管理技術の改善を支援する事業 ②畜産に関する調査・研究の実施、研修会・講演会の開催及び情報の提供 ③家畜畜産物の衛生の向上を支援する事業 ④家畜畜産物の価格補てん事業 ⑤肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給金交付事業 ⑥家畜の改良増殖及び登録業務の指導、推進 ⑦畜産を営む者が組織する団体の運営指導 ⑧一般消費者等への畜産・畜産物の各種情報提供、知識の普及啓発を図る事業 ⑨その他協会の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 230,600千円 (内訳) 栃木県出捐額 93,500千円 (41%) 市(町)出資額 _____ (%) その他 137,100千円 (59%)					
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤				15		15
監事						
常勤						0
非常勤				3		3
職員						
常勤	1				13	14
非常勤						0
臨時					7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	3	4	4	2	46才

〈 (公社) 栃木県畜産協会 から県民のみなさまへ 〉

公益社団法人栃木県畜産協会は、県内畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給を目的として設立されました。グローバル化の進展により、世界各地で起きる様々な事象が短時間で我が国に影響をもたらす状況にあつて、当協会では、行政等と連携し、国等の緊急対策を迅速に実施するとともに、家畜・畜産物の価格安定対策をはじめ、経営支援、家畜衛生、家畜改良等の各種事業を積極的に実施して参ります。

また、家畜・畜産物の安全・安心を確保するため農場の飼養衛生管理の向上を図り、県内畜産物の消費拡大に取り組むとともに、畜産経営の安定向上と安全で良質な畜産物の生産に貢献して参ります。

令和6年7月 会長 国府田 厚志

【情報公開】

HP	URL : https://www.tochigi-chikusan.jp
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6年6月5日	法令及び定款に違反なし

【その他特記事項】

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）の1/2補助付きリースにより機械導入する取組主体の組織であるクラスター協議会との事業に必要な申請書類等を迅速化及びペーパーレス化のためにCSVデータ化して業務を実施している。

また、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用し、農林水産省が実施する各種事業について、電子申請できる仕組みとなっており、利用するように推進している。

【主な事業の事業費・概要等】 (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 生産性向上対策促進事業	604 0.7	565 0.6	畜産農家の経営改善指導及び生産性向上技術の検証、経営分析を行う。
事業2 飼養衛生管理者養成支援事業	650 0.7	650 0.7	特定家畜伝染病の発生を予防するための知識や技術習得の研修を行う。
事業3 とちぎの和牛繁殖基盤強化事業	1,320 1.4	2,000 2.0	優良な和牛繁殖牛の増頭に奨励金を交付し、生産基盤の安定を図る。
全体事業	92,794	99,077	

【財務指標】

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	29.0	26.6	24.8
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	312.0	328.9	380.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.1	0.1	0.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	9.0	3.9	4.1
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	101.4	97.4	97.3

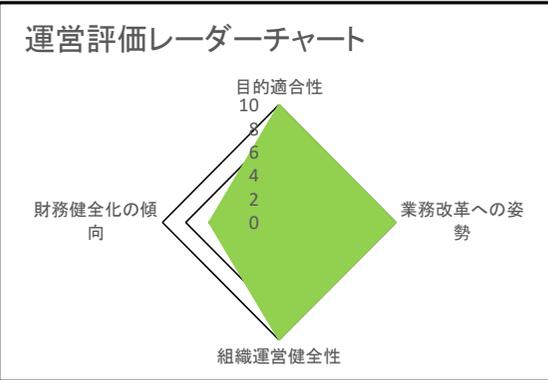
[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
特定資産運用益	1,345	事業費	2,139,130,237
その他固定資産運用益	915,742	うち役員報酬	4,390,574
受取会費	13,122,500	うち給与手当	68,437,582
事業収益	16,912,131	うち臨時雇賃金	12,948,329
受取補助金	1,642,164,258	うち消耗品費	29,684,026
受取委託金	32,146,290	うち支払助成金	1,914,257,893
受取積立金	556,209,400	うち委託費など	30,939,005
受取負担金	38,462,933	支払返還金	8,250
受取交付金	69,735,197	積立金繰入額	591,764,685
雑収益	1,814,357	うち肥育経営安定基金など	544,358,000
受取返還金	8,250	管理費	2,969,426
積立金取崩額	386,999,734	うち役員報酬	105,301
特定資産振替額		うち給与手当など	16,647
その他固定資産振替額			
経常外収益	0	経常外費用	11,971
当期収入合計(A)	2,758,492,137	当期支出合計(C)	2,733,884,569
前期繰越収支差額	29,037,002	当期収支差額(A-C)	24,607,568
収入合計(B)	2,787,529,139	次期繰越収支差額(B-C)	53,644,570

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	36	40	90%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	301,194,749	流動負債	79,252,692
普通預金	232,234,463	未払金	68,573,195
未収金	68,348,829	前受金	0
立替金	0	預り金	51,682
貯蔵品	611,457	仮受金	4,242,900
固定資産	1,718,055,539	役員賞与引当金	246,828
基本財産		賞与引当金	6,138,087
特定資産	1,468,840,877	固定負債	1,438,578,941
退職給付引当資産	59,269,166	退職給与引当金	59,269,166
減価償却引当資産	5,658,793	肥育経営安定基金引当金(肉用牛)	834,442,974
全国和牛能力共進会特別積立資産(和牛)	10,007,771	生産者積立引当金(子牛)	221,519,180
システム機器等整備準備積立資産(和牛)	10,995,372	生産者積立準備引当金(子牛)	268,728,407
肥育経営安定基金資産(肉用牛)	834,442,974	特別の積立引当金(子牛)	51,131,430
生産者積立資産(子牛)	221,519,180	償還円滑化積立引当金(子牛)	3,487,784
生産者積立準備資産(子牛)	268,728,407	負債合計	1,517,831,633
特別の積立資産(子牛)など	51,131,430		
その他の固定資産	249,214,662	正味財産	501,418,655
車輛運搬具	7,380,085	(うち基本財産)	
什器備品	23,599,014	(うち当期正味財産増加額)	
投資有価証券	200,000,000	正味財産合計	501,418,655
定期預金など	30,600,000	負債及び正味財産合計	2,019,250,288
資産合計	2,019,250,288		

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価(振り返り)	飼料価格高騰対策事業や家畜衛生対策事業に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。
事業実施上の課題(主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。
組織・財務上の課題(主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年、飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。
県現職派遣の理由、必要性の評価	
課題に対する今後の取組の方向性	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組む。
得点率の推移	R4: 83% R5: 90% R6: —

[所管部局評価]

政策目標		畜産の健全な振興・発展	
役割分担 県と法人の	県の役割	本県の畜産振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	畜産経営支援、家畜衛生対策、畜産環境対策等、畜産に関する幅広い分野での事業展開	
財政 (千円)支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	4,597	98,386
	委託料	671	691
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	5,268	99,077

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
	○畜産コンサルタント等事業 畜産経営の健全な発展を図るため、経営技術等の助言・指導を実施する。	経営技術指導(戸)	20	R3 27	R4 28	R5 26	130%	A
	○普及・啓発事業 畜産物の理解促進を図るため、各種イベント等での啓発。	イベント回数(回)	4	1	1	4	100%	B

法人の自己評価に対する意見	
畜産コンサルタント事業では、個別指導を実施し、農家の経営技術、生産技術向上に取り組むなど、畜産経営安定に向けた取組を継続しているほか、県が推進している施策を着実に実施している。 特に、飼料高騰対策、豚熱等の家畜防疫対策においては、県と連携しながら迅速に取り組んでおり、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしている。 引き続き、畜産協会が本県の畜産の振興に寄与していくことを期待する。	
県が期待する役割の達成	A

今後の連携・見直し方針	本県の畜産振興のため、引き続き指導・助言を行いながら、県や関係団体等との連携を図っていく必要がある
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見	<p>飼料高騰対策や豚熱等の家畜防疫対策においては、引き続き県と連携しながら迅速かつ着実に取り組んでいる。今後も家畜伝染病の防疫対策や畜産経営安定に向けた取組を着実に実施するため、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組まれない。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも自主財源の確保や人材育成に努める必要がある。 ➤農業振興公社の実施する事業へ参加する畜産農家等へのコンサル業務等、農家へのソフト面での支援の充実を図る必要がある。 ➤近年、県内外において頻発している豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病について、防疫対策に係る農家への支援体制の充実がより一層求められていることから、県と連携し、予防に係る農家指導や発生時の人的支援等、協会が果たしうる役割について検討し、実施していく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	